別記様式第17号（第28条関係）

第　　号

規制対象財産提出命令書

年　月　日

殿

公安委員会　　印

命令を受ける者	氏名又は名称	
	名簿記載者公告番号又は指定番号若しくは仮指定番号	
	住所	

上記の者に対し、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第17条第１項の規定により、下記のとおり規制対象財産の提出を命ずる。

記

規制対象財産の所持者	氏名又は名称	
	名簿記載者公告番号又は指定番号若しくは仮指定番号	
規制対象財産の種類、価額及び特徴		
命令をする理由		

備考　１　所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
２　命令を受ける者が財産凍結等対象者である場合には、「命令を受ける者」欄中の「住所」欄の記載は要しない。
３　命令を受ける者が財産凍結等対象者以外の者である場合には、「命令を受ける者」欄中の「名簿記載者公告番号又は指定番号若しくは仮指定番号」欄の記載は要しない。
４　命令を受ける者が財産凍結等対象者以外の者である場合であって、その者が法人その他の団体であるときは、「命令を受ける者」欄中の「氏名又は名称」欄にその代表者の氏名を併せて記載すること。
５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別記様式第16号（第25条関係）

第　　号

債務履行禁止命令通知書

年　月　日

殿

公安委員会　　印

命令を受けた者	氏名又は名称	
	住所	

上記の者に対し、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第18条第１項の規定により、下記のとおり命令したので、同項の規定により通知する。

記

命令の内容	
命令の有効期間	
命令をした理由	

備考　１　所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
２　命令を受けた者が法人その他の団体である場合には、「命令を受けた者」欄中の「氏名又は名称」欄にその代表者の氏名を併せて記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別記様式第17号（第28条関係）

第　　号

規制対象財産提出命令書

年　月　日

殿

公安委員会　　印

命令を受ける者	氏名又は名称	
	名簿記載者公告番号又は指定番号若しくは仮指定番号	
	住所	

上記の者に対し、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第17条第１項の規定により、下記のとおり規制対象財産の提出を命ずる。

記

規制対象財産の所持者	氏名又は名称	
	名簿記載者公告番号又は指定番号若しくは仮指定番号	
規制対象財産の種類、価額及び特徴		
命令をする理由		

備考　１　所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
２　命令を受ける者が公告国際テロリストである場合には、「命令を受ける者」欄中の「住所」欄の記載は要しない。
３　命令を受ける者が公告国際テロリスト以外の者である場合には、「命令を受ける者」欄中の「名簿記載者公告番号又は指定番号若しくは仮指定番号」欄の記載は要しない。
４　命令を受ける者が公告国際テロリスト以外の者である場合であって、その者が法人その他の団体であるときは、「命令を受ける者」欄中の「氏名又は名称」欄にその代表者の氏名を併せて記載すること。
５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別記様式第16号（第25条関係）

第　　号

支払禁止命令通知書

年　月　日

殿

公安委員会　　印

命令を受けた者	氏名又は名称	
	住所	

上記の者に対し、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第18条第１項の規定により、下記のとおり命令したので、同項の規定により通知する。

記

命令の内容	
命令の有効期間	
命令をした理由	

備考　１　所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
２　命令を受けた者が法人その他の団体である場合には、「命令を受けた者」欄中の「氏名又は名称」欄にその代表者の氏名を併せて記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。